

2022年度
NIKKEI脱炭素プロジェクト
企画書

2021年12月

日本経済新聞社

企画趣旨

気候変動の問題を身近に感じる出来事も多く、脱炭素社会への動きが加速した2021年。日本経済新聞社も2050年のカーボンニュートラルを目指すため「NIKKEI脱炭素プロジェクト」を立ち上げました。

定期的に行っている「NIKKEI脱炭素委員会」では2022年3月に「宣言」というかたちで理想の脱炭素社会の在り方について発表する予定です。

シンポジウムや英国グラスゴーで開かれた第26回気候変動枠組条約締約国会議(COP26)会場内でのイベントでは、企業のトップや責任者が脱炭素社会に向けた取り組みや決意を発表しました。

編集紙面では「第4の革命」と題する連載を始め、日本経済新聞や日経電子版で、脱炭素化に向けた国内外の取り組みを幅広い視点から伝えています。

2022年度は21年度のプロジェクトで議論した脱炭素社会に向けた「宣言」を実装するために必要なことは何なのか、議論をさらに深掘し、広く社会に向けて発信していきます。

一人ひとりが幸せを実感できる公平、公正で持続可能な脱炭素社会を、皆様と一緒に目指していきたいと思っております。

ぜひNIKKEI脱炭素プロジェクトへのご参画をご検討ください。



NIKKEI脱炭素プロジェクト 〈活動内容〉

情報交換・議論

NIKKEI脱炭素委員会

→P5

脱炭素を目指す上での最新情報の交換やネットワーク、またテーマごとに分かれて脱炭素社会を目指すために実施していくべきことを議論、議論した内容は委員会からの提案として3月に紙面やシンポジウムで発表する予定です。

発信・世論喚起

日経グループ メディアでの発信

→P8

プロジェクトの活動・紹介は、編集特集として日本経済新聞朝刊・日経電子版で取り上げます。
参画企業の取り組みは、広告特集として「日経ESG」、日経電子版で紹介します。秋にはFinancial Times内での発信も予定しています。

イベント+海外発信

→P11

NIKKEI脱炭素委員会で話し合われたことや、参画企業の取り組みを伝えます。国内向けのイベントに加え、COP27会場でもセミナーを予定。COP27のイベント会場では、プロジェクトや参画企業の紹介が掲載されたFinancial Timesを配布します。

社会の巻き込み

→P13

NIKKEI脱炭素 アワード

脱炭素社会を実現するための技術や研究、アイデアに対して表彰します。

脱炭素に関する 調査発表

消費者への意識調査や自治体の浸透度、投資家への調査と発表を通じて脱炭素への意識を高めます。

NIKKEI脱炭素プロジェクト 2022年度 スケジュール(案)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
NIKKEI 脱炭素 委員会	全体会議		第1回キックオフ				第2回勉強会、分科会報告					第3回分科会報告、年間総括	
	分科会		希望の多いテーマ2~3程度×各2~3回を想定										
日経グループ メディアでの 発信	編集特集 (採録中心)		5月の全体会議の採録				9月の全体会議の採録			COP27でのイベントの採録			シンポジウムの採録、総括
	編集特集 トップインタビュー	←→											
	参画企業 「日経ESG」 +「日経電子版」TU	←→ 掲載時期は、各参画企業と相談のうえ、調整します											
イベント + 海外 発信	イベント								COP27でのサイドイベント				NIKKEI脱炭素プロジェクトシンポジウム
	海外発信								FT掲載				↑
アワード										募集開始	審査	審査	発表
調査							調査設計		調査			発表	

概要

NIKKEI脱炭素委員会は、NIKKEI脱炭素プロジェクトの重要事項を話し合ったり、情報共有をする場です。参画企業と有識者で構成されます。

種別

●全体会議

参画企業のトップクラスが参加。専門家を講師に迎えた勉強会や最新情報や課題の共有を行います。

都内で**朝食会形式で開催(7時～9時半:予定)**。

会議の様子は、**日本経済新聞および日経電子版で編集特集**として取り上げます。

プログラム(案):

1回目:各社自己紹介、プロジェクト概要の確認、分科会で取り上げるテーマの方向性、情報共有など

2回目:分科会からの報告、専門家を迎えての勉強会など

3回目:分科会からの最終報告、機関投資家との対話、年間総括など

全体会議イメージ→



●分科会

脱炭素社会を目指すうえでの課題や戦略を、テーマごとに深堀します。現場担当者の参加を想定しており、ご希望の分科会に任意でご参加可能です。

取り上げるテーマ案:「ディスクロージャー・ガバナンス」「生物多様性・自然資本」「サプライチェーン」「エネルギー」「金融」など

→ 参画企業の意向を踏まえて3つ程度取り上げ、**数回ずつオンライン形式**での議論を予定しております。

●ユース(将来世代)との対話

脱炭素問題に関心が高いユース(将来世代)を招き、対話を行う予定です。2050年に社会をリードする世代の考えや思いを企業の方向性や戦略のご参考にしていただけるほか、ユースにも企業の実際の取り組みや思いを伝える機会になります。

スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体会議		第1回キック オフ				第2回 分科会報告						第3回 分科会報告、 年間総括
分科会		希望の多いテーマ2～3程度×各2～3回を想定										
ユースとの対話				対話会(予 定)					ユースから の発表(予 定)			



【委員長】東京大学 未来ビジョン研究センター教授 高村ゆかり氏

島根県生まれ。専門は国際法学・環境法学。京都大学法学部卒業。一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学。静岡大学助教授、龍谷大学教授、名古屋大学大学院教授、東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)教授などを経て、現職。



日本経済新聞社 論説委員兼編集委員 安藤淳

科学技術や企業報道部門、海外支局を経て現在、生命科学や先端医療、環境、気象・防災などを取材。思い出に残るのは昭和天皇のご病状担当として侍医を取材した日々、ワシントンにいた頃のスペースシャトル打ち上げや米同時テロ、パリ時代のゴーンCEO率いるルノーの取材やワイナリー巡りなど。気象予報士の資格をもち、日経電子版に「天気のはず」のコラムを執筆。豪雨などの際は紙面にも解説記事を載せている。



国連環境計画金融イニシアティブ・特別顧問 末吉 竹二郎氏

自然エネルギー財団代表理事、グリーンファイナンス推進機構代表理事。WWFジャパン会長。気候変動イニシアティブ(JCI)代表。1967年4月、三菱銀行(現・三菱UFJ銀行)入行。96年、東京三菱銀行信託会社(NY)頭取。98年には日興アセットマネジメント副社長に就任。退任後、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問に就任、現在に至る。



自然エネルギー財団 常務理事 大野 輝之氏

2013年より現職。カーボンプライシングなど国の気候変動対策の策定に関わる検討会委員を務める。1979年 東京都入庁。都市計画局、政策報道室などを経て、1998年より環境行政に関わる。「ディーゼル車NO作戦」の企画立案、「温室効果ガスの総量削減と排出量取引制度」の導入など、国に先駆ける東京都の環境政策を牽引した。省エネルギーの推進と自然エネルギーの導入を図る数々の施策を産業界の合意を形成して実現、都のエネルギー政策の根幹を作る。2010年から3年間、環境局長を務める。東京大学非常勤講師。イクレイ日本顧問。公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン 理事。東京大学経済学部。2014年、カリフォルニア州からハーゲンシュミット・クリーンエア賞を受賞



CDP Worldwide-Japan ディレクター 森澤 充世氏

PRI事務局ジャパンヘッド、CDP事務局ジャパンディレクター兼務

シティバンク等で金融機関間決済リスク削減業務に従事した後、環境学の研究を開始する。CDPの2006年の世界的な対象企業拡大に伴い、日本担当としてCDPに参加する。2010年PRI事務局の日本ネットワーク創設にあたり、日本でのPRI責任者として参加する。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了 環境学博士



高崎経済大学 学長 水口 剛氏

1984年筑波大学卒業。博士(経営学:明治大学)。商社、監査法人等の勤務を経て、97年高崎経済大学経済学部講師。08年より現職。専門は責任投資、非財務情報開示。環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員等を歴任。環境監査研究会監事、日本サステナブル投資フォーラム共同代表理事、パブリックリソース財団理事、環境パートナーシップ会議理事などを務める。主な著書に『ESG投資－新しい資本主義のかたち』(日本経済新聞出版社)、『責任ある投資－資金の流れで未来を変える』(岩波書店)、『サステナブルファイナンスの時代－ESG/SDGsと債券市場』(編著、きんざい)など



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経営企画部副部長／ プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト 吉高 まり氏

IT企業、米国投資銀行等に勤務。ミシガン大学環境・サステナビリティ大学院(現)科学修士。博士(学術)。2000年三菱UFJモルガン・スタンレー証券(MUMSS)にてクリーン・エネルギー・ファイナンス部を立ち上げ。環境金融コンサルティング業務に長年従事。ESG投資及びSDGsビジネスの領域で多様なセクターに対しアドバイス・講演・調査等を実施。三菱UFJ銀行戦略調査部、MUMSS経営企画部兼務。2008年日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー入賞。UN Women－WE EMPOWER Japanアドバイザー・グループメンバー、環境省中央環境審議会地球環境部会臨時委員等の政府委員も務める。2020年5月より現職。



東京大学大学院工学系研究科 准教授 田中 謙司 氏

マッキンゼー・アンド・カンパニー、投資ファンドの日本産業パートナーズを経て、07年東京大学大学院工学系研究科助教、12年特任准教授、19年准教授。日本電気学会D部門SMF技術委員、人工知能学会、日本経営システム学会会員。国土交通省政策参与、資源エネルギー庁電力のデジタル化委員、経済産業省物流のデジタル化委員を歴任。



産業技術総合研究所 エネルギー環境領域ゼロエミッション研究戦略部 総括企画主幹 田中 加奈子氏

東京都出身。東京大学工学部化学システム工学科卒業。同大学院博士課程修了。博士(工学)。英国ティンダル気候変動研究センター、国際エネルギー機関(IEA)、科学技術振興気候低炭素社会戦略センターなどを経て2020年より現職。第4,5,6次IPCC評価報告書主著者、内閣府CSTI重要課題専門調査会構成員、産業構造審議会・地球環境小委員会委員、中央環境審議会委員など歴任。3児の母。山田興一氏との共著に「電力危機」がある。

概要

全体会議やイベントの内容は、**編集特集**として、**日本経済新聞(朝刊・全国版)**および、**日経電子版**に掲載予定です。
参画企業のトップインタビューも**編集特集**として、**日本経済新聞(朝刊・全国版)**および、**日経電子版**に掲載されます。
参画企業の取り組みは、**広告特集**として「**日経ESG**」、**日経電子版**で紹介します。
秋にはFinancial Times内での発信も予定しています。

種別

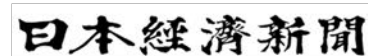
●日本経済新聞(朝刊・全国版)、電子版における全体会議やイベントの編集特集掲載イメージ



日本経済新聞に掲載した「編集特集」は、同日に「日経電子版」にも掲載予定です。



2021年12月3日掲載の編集特集(COP26で開催したイベントの採録)。



ほぼ同じ内容
(電子版用に再レイアウト
する際に、写真等が変わ
る場合はございます)

「カーボンゼロ」特集ページ内からみられます。
<https://www.nikkei.com/special/zero-carbon>

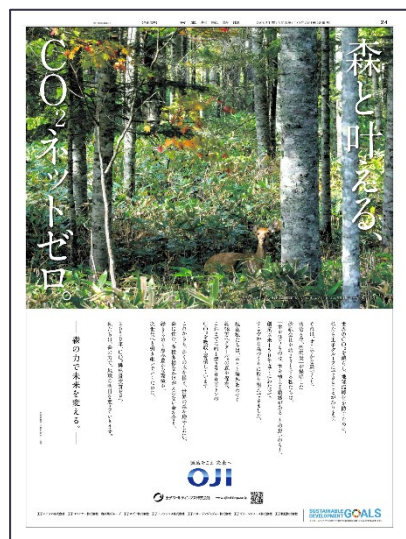
※電子版の編成リニューアル等により、掲載場所などが変わる可能性があります。



●参画企業トップインタビュー(編集特集) ※通称:ZERO面

参画企業のトップを取材し、トップインタビュー記事(通称:ZERO面)を編集特集として掲載します。
その内容は、再レイアウトのうえ、同日より日経電子版内でも掲載します。
また、**トップインタビューの2p後ろには、参画企業の純広告を掲載**いただきます。

純広告15段カラーイメージ



2面うしろ



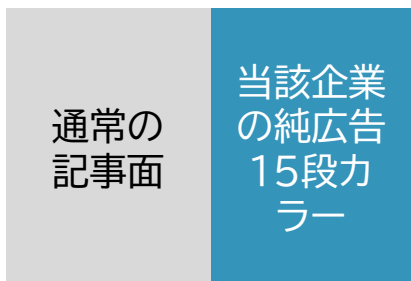
トップインタビュー紙面イメージ



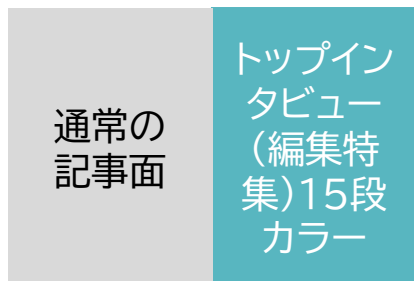
トップインタビューは
日経電子版内にも掲載



後ページ



前ページ



メディア掲載 -3 (広告タイアップ / スケジュール)

●参画企業の広告タイアップ掲載

日経BP発行の、環境・社会・ガバナンスに関する企業の取り組みや投資家動向をお届けする月刊誌「日経ESG」のスタッフが、**参画企業の現場リーダーや最新の取り組み(製品、サービス、事業所や工場など)を取材し、タイアップ広告を制作します。**
その内容は、**日経電子版にもタイアップページとして掲載。**タイアップページのビューを増やすための誘導枠もご用意します。

月刊誌
「日経ESG」
2pカラー
タイアップ広告



誘導枠(例)



電子版
タイアップ



(内容は日経ESGに掲載したものと同一。
再レイアウト費+誘導枠
=300万円相当)

スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
編集特集(採録中心)			5月の全体会議の採録									シンポジウムの採録、総括
編集特集トップインタビュー		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
日経ESG+電子版広告TU		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

掲載時期は、各参画企業と相談のうえ、調整します

概要

NIKKEI脱炭素プロジェクトメンバーたちが自らの言葉で、脱炭素社会実現に向けた決意を語る機会としてイベントを開催します。**国内向け、全世界向けのイベントを予定**しております。また**Financial Timesでの情報発信**も予定しております。

種別

- COP27会場でのサイドイベントの実施
11月に開催される第27回気候変動枠組条約締約国会議(COP27 於:エジプト:シャルム・エル・シェイク)会場でセミナーを開催。オンラインで世界に向けてに発信し日本経済新聞朝刊と日経電子版に採録を掲載(編集特集)。参画企業の代表は、日本からのオンライン登壇も可能です。
- Financial Times内での情報発信
Financial TimesのSpecial Report内にNIKKEI脱炭素プロジェクトとして1ページの広告を掲載します。このなかで参画各社の「脱炭素社会に向けた取り組み・決意」を掲載し、COP27で配布する予定です。



COP26での様子
(2021.11.9 グラスゴーにて)



Financial Times
"Special Report
Managing Climate
Change"内
(2021.11.1付)

●NIKKEI脱炭素プロジェクトシンポジウム

3月には、東京(日経ホール予定)で、NIKKEI脱炭素プロジェクトシンポジウムを開催します。2022年度のプロジェクトの締めくくりとして、委員会の活動報告や分科会でまとめた内容を発表したいと思えます。また、参画各社のご登壇や有識者を招いたパネルディスカッションなどを通し、1年間の取り組みを発信します。日本経済新聞朝刊と日経電子版に編集特集として採録を掲載します。



2021年度シンポジウムの様子
(2021.10.19 日経ホールにて)

スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
イベント								COP27での サイドイ ベ ン ト				NIKKEI脱炭 素プロジェ クトシンポジ ウム
海外発信												

NIKKEI脱炭素アワード

カーボンゼロに取り組む企業、自治体、NPO/NGO、団体、個人を「カーボンニュートラル」な世界の実現に向けた技術開発、研究、アイデア、政策提言などを総合判断し、表彰、活動を支援します。

部門 *予定。変更になる場合がございます。

- ・プロジェクト部門(団体・5件)実施されているプロジェクトが対象
- ・アイデア・政策提言部門(個人またはグループ・5件) 現在検討中のアイデアや政策の提言。副賞50万円
- ・研究部門(団体、個人またはグループ・5件)現在行っている研究が対象・副賞200万円

審査員はNIKKEI脱炭素委員会の有識者の先生方を予定。

なお、本プロジェクトの企画参画費総額の一部を本アワードの賞金にあてさせていただきます。

脱炭素に関する調査

一般消費者の脱炭素に対する意識調査や自治体の取り組み状況のほか、機関投資家による企業評価(脱炭素に向けた取り組みの評価)を調査し、発表。脱炭素社会実現に向けた機運を高めます。

調査内容 *案。変更になる場合がございます。

- ・一般消費者 脱炭素への意識の高さ、取り組み状況、企業にもとめることなどを意識調査。分科会での議論をもとに質問事項を加えることも検討。
- ・自治体の脱炭素取り組み状況、期待する企業などを調査
- ・投資家調査 ESGアナリストに聞く企業に期待するポイントなどを調査

スケジュール案

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アワード									募集開始	審査	審査	発表
調査						調査設計		調査			発表	

NIKKEI脱炭素プロジェクト 参画特典および参画料金

<p>NIKKEI脱炭素委員会への参加</p>	<p>〈全体会議〉 年3回開催予定。社長または役員クラスのご参加を想定。 〈分科会〉 希望するテーマの分科会へご参加ください。 ユース対話会も実施予定。現場担当者のご参加を想定。</p>
<p>日本経済新聞 朝刊 全国版 編集特集 トップインタビュー 15段カラー (通称:ZERO面)</p>	<p>広報担当者との事前打ち合わせを経て、インタビューをさせていただきます。 編集特集として掲載し、日経電子版へも掲載します。 ※一部モノクロで掲載するエリアがございます。</p>
<p>トップインタビュー連動 新聞広告 日本経済新聞 朝刊 全国版 15段カラー</p>	<p>脱炭素に関する新聞広告(純広告)15段カラーを掲載いただけます。(制作費別) ※一部モノクロで掲載するエリアがございます。</p>
<p>日経ESG 2pカラー タイアップ広告 日経電子版 タイアップ広告</p>	<p>日経BP発行の専門誌「日経ESG」内に、2pカラーのタイアップ記事を掲載いただけます。 (制作費込み)その内容を、日経電子版タイアップとしても掲載します。</p>
<p>Financial Times内に小枠掲載</p>	<p>COP27直前のFinancial TimesのSpecial Report内に、NIKKEI脱炭素プロジェクトとして1ページの広告を掲載します。このなかで貴社の脱炭素に向けた取り組みや決意を掲載していただけます。</p>
<p>第27回気候変動枠組条約締約国会議(COP27)内のイベント登壇</p>	<p>・単独登壇またはパネルディスカッションへの登壇と採録(日本経済新聞および日経電子版)※社長または担当役員クラス、いずれか1回、希望社のみ、オンライン登壇可</p>
<p>NIKKEI脱炭素プロジェクト シンポジウムでの登壇</p>	<p>・単独登壇またはパネルディスカッションへの登壇と採録(日本経済新聞および日経電子版)※社長または担当役員クラス、いずれか1回、希望社のみ</p>

ご参画料金: **30,000,000円** ※税・新聞広告(純広告)の制作費別

*なお、企画参画費総額の一部をNIKKEI脱炭素アワードの賞金に充てさせていただきます。 **NIKKEI**14



